

宮城県民経済計算 長期時系列データについて（利用上の注意）

県民経済計算の過去の計数については、内閣府のホームページに各都道府県及び政令市の取りまとめ結果が公表されていますが、このたび、利便性の向上を目的に、宮城県の計数を県統計課のホームページに掲載しました。

過去の計数の御利用に当たっては、下記に御留意願います。

記

1 県民経済計算は、国民経済計算体系（SNA：System of National Accounts）に基づき内閣府経済社会総合研究所が示した「県民経済計算標準方式」に準拠して推計しています。

県民経済計算では概ね5年ごとに、国民経済計算に準拠した推計方法の大規模な見直し（基準改定）を行っています。基準改定に当たっては、過去に公表した年度の数値も併せて改定しますが、同一の基準で推計可能な範囲には限りがあります。

各基準の推計対象期間は以下のとおりです。

- ・ 昭和55年基準（1968SNA）：昭和30～昭和49年度（※内閣府による推計値）
- ・ 平成2年基準（1968SNA）：昭和50～平成11年度
- ・ 平成7年基準（1993SNA）：平成2～平成15年度
- ・ 平成12年基準（1993SNA）：平成8～平成21年度
- ・ 平成17年基準（1993SNA）：平成13～平成26年度
- ・ 平成23年基準（2008SNA）：平成18年度～平成30年度
- ・ 平成27年基準（2008SNA）：平成23年度～

（※最新年度の「宮城県民経済計算年報」を御参照願います。）

2 上記の各基準の推計対象期間を超える長期のデータを参照する場合は、各基準の計数を繋げて使用しますが、それぞれ推計方法や統計表の表章等が異なるため、単純な比較はできませんので御注意願います。

なお、各基準の推計対象期間は一部重複しており、最新基準の計数を正式系列（過去の基準の計数は参考系列扱い）としています。各基準の計数を繋げる場合は、正式系列の計数を御利用願います。

3 平成18～平成22年度の計数については、平成23年基準の計数が正式系列となりますが、宮城県では、リンク係数により平成27年基準と簡易的に繋いだ数値を「長期時系列データ」として「宮城県民経済計算年報」に掲載しています。

4 宮城県のホームページでは、過去の計数のうち以下に掲げる主要なデータを掲載しています。

- ・ 主要系列表1（生産系列：経済活動別県内総生産（名目、実質：連鎖方式（※））
※実質：連鎖方式は平成12年基準、平成17年基準、平成23年基準のみ掲載
- ・ 主要系列表2（分配系列：県民所得及び県民可処分所得の分配）
- ・ 主要系列表3（支出系列：県内総生産（支出側、名目、実質：固定基準年方式・連鎖方式（※））
※実質：平成23年基準から連鎖方式に変更となりましたので御注意願います。
- ・ 関連指標
 - 連鎖方式…前年を基準年として毎年の積み重ねで接続していく方式で、基準年は毎年更新されます。
 - 固定基準年方式…ある年を基準年とし、基準年の価格体系で評価する方式です。

5 県民経済計算を利活用いただく上で特に重要な概念について、以下に紹介します。

(1) 名目値と実質値

「名目値」とは、実際に市場で取引されている価格に基づく値です。一方、「実質値」とは、ある年（基準年）から物価の上昇・下落分を取り除いた値です。

通常、名目値は、国や他県との経済規模の比較や構成比の分析を行う際に、実質値は、インフレ・デフレによる物価変動の影響を取り除いた状態で異なる時点の比較を行う際に使用します。

(2) 県内と県民

「県内」とは、経済活動の場所に着目した概念です。一方、「県民」とは経済活動の場所に関わらず、居住者に着目した概念で、個人以外にも企業や一般政府も含まれます。

なお、生産系列及び支出系列では県内概念、分配系列では県民概念で推計しています。

(3) 一人当たり指標

県民経済計算では、参考値として一人当たり（人口、就業者数、雇用者数で機械的に除した）の数値を掲載していますが、御利用に当たっては以下の点に御注意願います。

- ・ 一人当たり県民所得は、企業所得なども含めた県民経済全体の所得水準を表したものです。個人の給与や実収入の平均値ではありません。
- ・ 県民経済計算における雇用者とは、個人業主と無給の家族従業者を除く全ての就業者をいい、法人企業の役員や特別職の公務員、議員等も含まれます。
- ・ 就業者及び雇用者には二重雇用分も含まれ、就業時間の短いパートタイム労働者等についてもフルタイム労働者と同様に1人と数えています。また、御利用に当たっては、上記の「県内」「県民」概念の違いにも御注意願います。

6 その他、統計表の利用に当たっては以下に御注意願います。

- ・ 統計表の符号の用法は、以下のとおりです。

▲：負数 0.0：単位未満 -：該当数値なし

- ・ 統計表の数値は、四捨五入の関係で総数と内訳の計が一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値は、加法整合性がないため総数と内訳の計は一致しません。

- ・ 統計表の増加率は、次式により算出しています。

$(X1 \div X0 - 1) \times (X0 \text{の符号}) \times 100$ X1：当該年度の計数 X0：前年度の計数

したがって、マイナスからプラスに転じた場合のほか、マイナス幅が縮小した場合の増加率の符号もプラスで表示されます。

- ・ 寄与度の単位「パーセントポイント」は、便宜上、「%」で表示しています。

7 長期時系列データは、以下の資料を出典としています。

- ・ 昭和55年基準（1968SNA）：内閣府「県民経済計算（昭和30年度－昭和49年度）（68SNA、昭和55年基準計数）」
- ・ 平成2年基準（1968SNA）：宮城県企画部統計課「平成11年度県民経済計算」
- ・ 平成7年基準（1993SNA）：宮城県企画部統計課「平成15年度宮城県民経済計算」
- ・ 平成12年基準（1993SNA）：宮城県震災復興・企画部統計課「平成21年度宮城県民経済計算」
- ・ 平成17年基準（1993SNA）：宮城県震災復興・企画部統計課「平成26年度宮城県民経済計算」
- ・ 平成23年基準（2008SNA）：宮城県企画部統計課「平成30年度宮城県民経済計算」

宮城県民経済計算に関する問い合わせ先

宮城県 企画部 統計課 企画分析班

〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目8番1号

電話：022 (211) 2453 (直通)

FAX：022 (211) 2498

Eメール：toukeib@pref.miyagi.lg.jp

〈参考〉県民経済計算の正式系列と参考系列

推計対象期間	昭和55年基準	平成2年基準	平成7年基準	平成12年基準	平成17年基準	平成23年基準	平成27年基準
	68SNA		93SNA			08SNA	
	昭和30～昭和49	昭和50～平成11	平成2～平成15	平成8～平成21	平成13～平成26	平成18～平成30	平成23～
昭和30年度	↑ 参考系列 ↓	↑ 正式系列 ↓	↑ 正式系列 ↓	↑ 正式系列 ↓	↑ 正式系列 ↓	↑ 正式系列 ↓	↑ 正式系列 ↓
昭和31年度							
昭和32年度							
昭和33年度							
昭和34年度							
昭和35年度							
昭和36年度							
昭和37年度							
昭和38年度							
昭和39年度							
昭和40年度							
昭和41年度							
昭和42年度							
昭和43年度							
昭和44年度							
昭和45年度							
昭和46年度							
昭和47年度							
昭和48年度							
昭和49年度							
昭和50年度							
昭和51年度							
昭和52年度							
昭和53年度							
昭和54年度							
昭和55年度							
昭和56年度							
昭和57年度							
昭和58年度							
昭和59年度							
昭和60年度							
昭和61年度							
昭和62年度							
昭和63年度							
平成元年度							
平成2年度							
平成3年度							
平成4年度							
平成5年度							
平成6年度							
平成7年度							
平成8年度							
平成9年度							
平成10年度							
平成11年度							
平成12年度							
平成13年度							
平成14年度							
平成15年度							
平成16年度							
平成17年度							
平成18年度							
平成19年度							
平成20年度							
平成21年度							
平成22年度							
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度							
平成26年度							
平成27年度							
平成28年度							
平成29年度							
平成30年度							
令和元年度							
5							

内閣府による
推計値

リンク係数により簡易的に
算出した参考値

- ↔ … 推計対象期間
- … 正式系列
- … 参考系列